

県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて

～「2025年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～



福島の前路 2025年 7 月

<要旨>

1. 今年の夏のボーナスについて

- (1) 2025年の受取見込額の対前年比増減をみると、「変わらない」が48.5%（前年比+2.1㊦）と約半数になっている。「増える」と回答した割合は2割にも達しておらず、福島県内における全体的なボーナス支給環境の改善には至っていない。
- (2) ボーナス受取見込額の前年比を金額階層別の割合で比較すると、60万円未満の階層では、「減る」の割合が「増える」を上回った。一方、60万円以上の階層では、「増える」が「減る」を上回っており、ボーナス支給額の格差が広がっている。
- (3) ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が66.6%（前年比+0.8㊦）、「買物」が37.8%（同+8.0㊦）、「生活費の補填」が30.7%（同+6.0㊦）となり、前年同様、「貯蓄」が7割近くとなった。若い世代を始め多くの世代で、将来の出費や老後に備えた資金作りのために、「貯蓄」「投資」を行っているものと思われる。

2. 暮らし向きについて

- (1) 1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、「変わらない」が53.5%（前年比△4.5㊦）で最も高くなっている。若い世代は「良くなった」と感じている割合が、他の世代に比べて高く、逆に、中高年齢層では「悪くなった」と感じている割合が高くなったことから、年代により暮らし向きの感じ方が違っている。
- (2) 今後1年間の消費支出をみると、「変わらない」が43.5%（前年比±0㊦）と最も高く、前年と比較すると、若干「増やす予定」の割合が上昇している。今後1年間も物価上昇が予想され、総じて消費支出は増加するものと思われる。

3. 賃上げと物価高による家計への影響について

- (1) 今春の賃上げ実施状況は、「変わらない」が59.8%と最も割合が高くなっている。「引き上げられた（引き上げ予定）」は、3割程度に留まっており、約7割は賃金が増えていない。
- (2) 賃上げの実施額は、県内においては10,000円未満の賃上げ額が半数となっている。
- (3) 1カ月当たりの家計費用負担額が10,000円以上増加した割合は、4割を超えている。

○ 調査要領

1. 調査方法 民間調査会社によるWeb調査
2. 調査実施期間 2025年5月12日～5月26日
3. 回答者 福島県内に居住する民間企業の正社員・公務員等436人

① 性別構成比 男性：50.5% 女性：49.5%

② 年齢別構成比

年齢	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
構成比	11.0%	32.8%	20.2%	23.9%	12.2%	100.0%

はじめに

ここ数年、原材料価格の高騰や円安による輸入コストの増加により様々な商品、サービスで価格が上昇している。企業努力により賃上げの動きも広まっているが、2025年4月の毎月勤労統計によると、実質賃金（全国）は前年比▲1.8%となり、4ヶ月連続の減少で、賃金の伸びが物価上昇に追いついていない状況もみられている。

このような状況下で、当研究所は、夏季ボーナスの支給額を推計するとともに、定例のアンケートを実施し、県内給与所得者のボーナスの使い道や暮らし向きなどについて調査した。

I 2025年夏季ボーナス

1. 2025年夏季ボーナス推計

当研究所の試算によると、県内の2025年夏季ボーナス総支給額は民間企業・官公庁合計で2,241億53百万円（前年比+1.9%）と2年連続で前年を上回る見込みである。

次に、民間・官公庁別にみると、民間企業の1人当たりボーナス支給額は、所定内給与の増加により2年連続で前年を上回り、総支給額も、支給対象者がやや減少しているものの、1人当たり支給額が増加することから、2年連続で増加する見込みである。

一方、官公庁の1人当たりボーナス支給額は、人事院勧告による支給月数の増加などにより、3年連続で増加し、総支給額では、職員数はやや減少しているものの、3年連続で増加する見込みである（図表1、2）。

図表2 福島県内夏季ボーナス1人当たり支給額伸び率

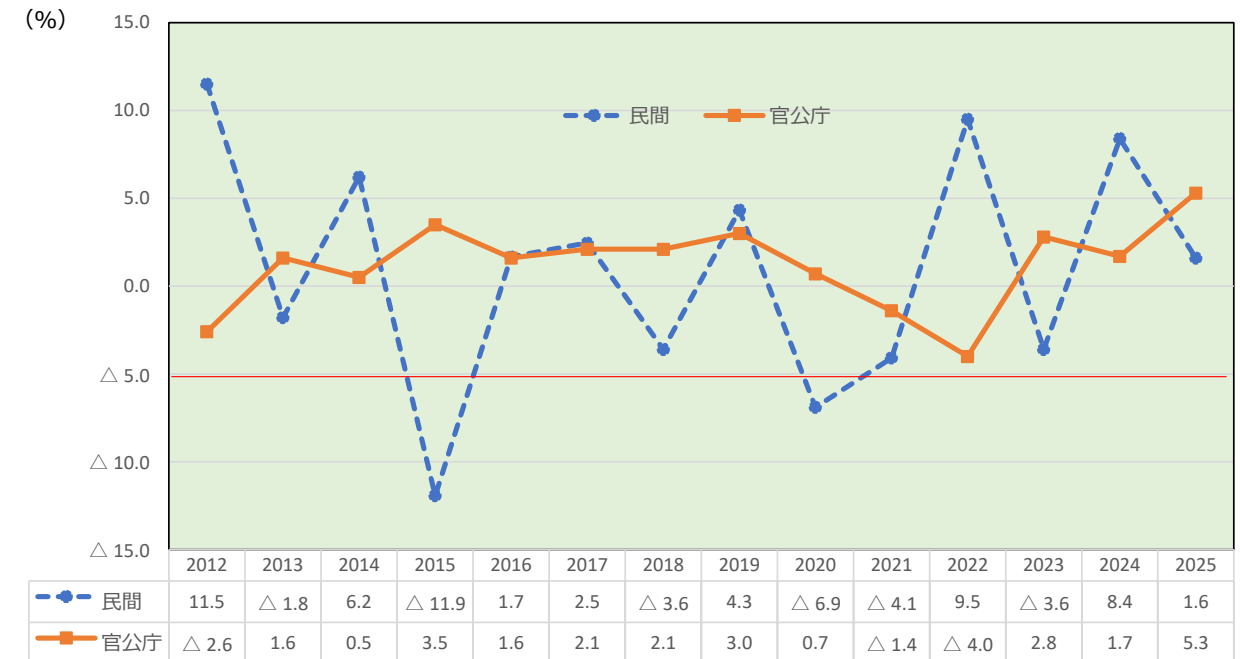
図表1 県内企業および官公庁の2025年夏季ボーナス総支給額推計

	2023年夏季	2024年夏季	2025年夏季	前年比増減	前年比増減率
総支給額	203,416 百万円	220,073 百万円	224,153 百万円	4,080 百万円	1.9 %
民間企業	165,383 百万円	180,997 百万円	183,285 百万円	2,288 百万円	1.3 %
1人当たり	291,153 円	315,657 円	320,574 円	4,917 円	1.6 %
官公庁	38,033 百万円	39,076 百万円	40,868 百万円	1,792 百万円	4.6 %
1人当たり	838,064 円	852,202 円	897,212 円	45,010 円	5.3 %

資料：福島県「毎月勤労統計調査」などにより当研究所作成。

注：2023年および2024年の民間企業は、福島県「毎月勤労統計調査」を基に当研究所が算出。

民間企業のボーナス支給対象者は、パートタイム労働者を除く一般労働者。



資料：福島県「毎月勤労統計調査」などにより当研究所作成

2. 夏季ボーナスについてのアンケート調査結果

(1) 受取見込額の増減

A. 全体

2025年の受取見込額の対前年比増減をみると、「変わらない」が48.5%（前年比+2.1㊦）と約半数になっている。「増える」は16.2%（同△1.2㊦）、「減る」は20.0%（同△0.7㊦）となった。昨年調査と比較すると、「変わらない」が増え、「増える」と「減る」が減少している。「増える」と回答した割合は2割にも達しておらず、福島県内における全体的なボーナス支給環境の改善には至っていないとみられる（図表3）。

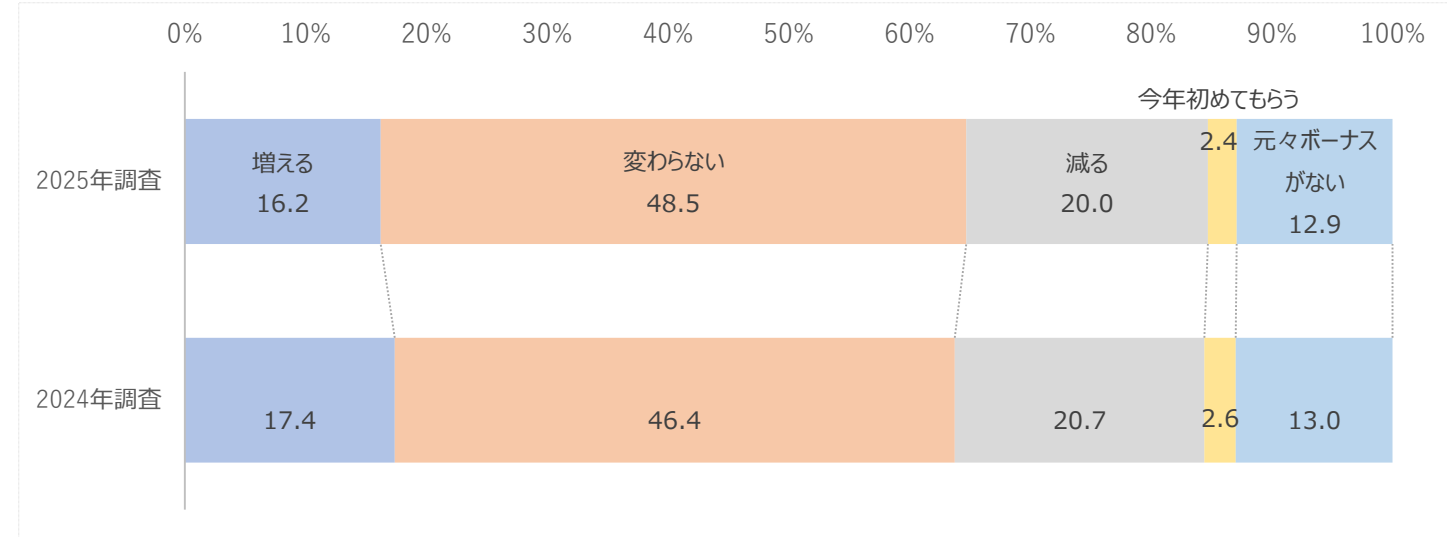
B. 男女別

男女別にみると、男女ともに「変わらない」が4割程度となった。「増える」は男性が女性を1.2㊦上回った。逆に「減る」は女性が男性を2.4㊦上回った。

年代別にみると、「増える」と回答した割合は男女とも若い世代の方が高くなっている。逆に「減る」の回答は男女とも年代が高い世代が多い傾向にある。

全体的に若い世代が昨年に比べてボーナスが増加し、年齢の高い世代が減少している（図表4）。

図表3 ボーナス受取見込額



図表4 ボーナス受取見込額（男女・女性別）

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
増える	31.2	18.2	13.9	9.5	7.3	14.4	27.6	10.8	14.6	9.4	0.0	13.2	13.8
変わらない	43.8	34.8	52.8	45.2	36.6	41.3	44.8	41.5	46.3	37.7	33.3	41.6	41.5
減る	0.0	18.2	8.3	21.4	19.5	15.9	6.9	24.6	14.6	17.0	33.3	18.3	17.1
今年初めてもらう	0.0	3.0	0.0	0.0	2.4	1.5	3.4	4.6	0.0	1.9	0.0	2.5	2.0
元々ボーナスがない	6.2	7.6	16.7	16.7	22.0	13.9	3.4	3.1	9.8	13.2	22.2	8.1	11.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

(2) 金額階層別の受取見込額

A.全体

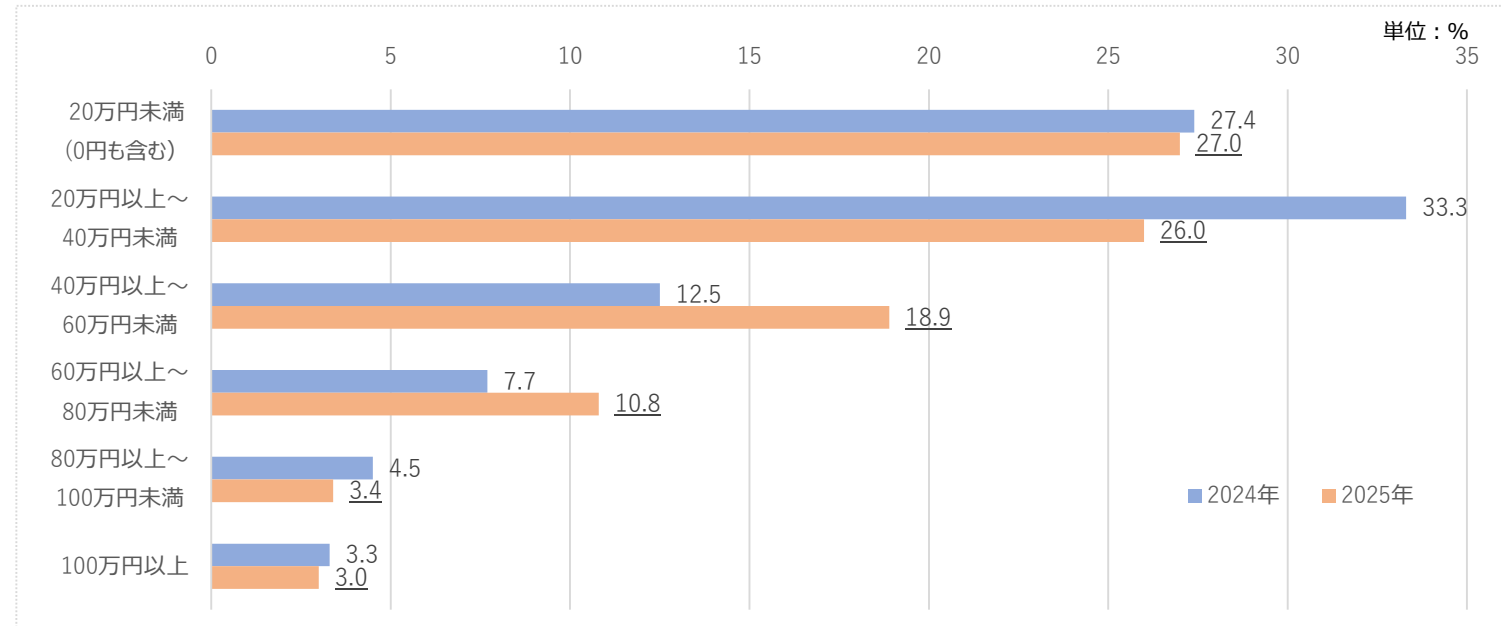
金額階層別の受取見込額をみると、「20万円未満（0円を含む）」が27.0%（前年比△0.4㊦）で最も多く、次いで「20万円以上～40万円未満」が26.0%（同△7.3㊦）、「40万円以上～60万円未満」が18.9%（同+6.4㊦）の順となった。

前年の割合と比較すると、「40万円未満」の階層が減少し、「40万円以上～80万円未満」の階層が増加した（図表5）。

B.男女別

男女別にみると、男性の29歳以下は「40万円未満」の階層が3割になっている。一方、女性の「60歳以上」は「40万円未満」が半数となっている（図表6）。

図表5 金額階層別のボーナス受取見込額



図表6 金額階層別のボーナス受取見込額（男女・年代別）

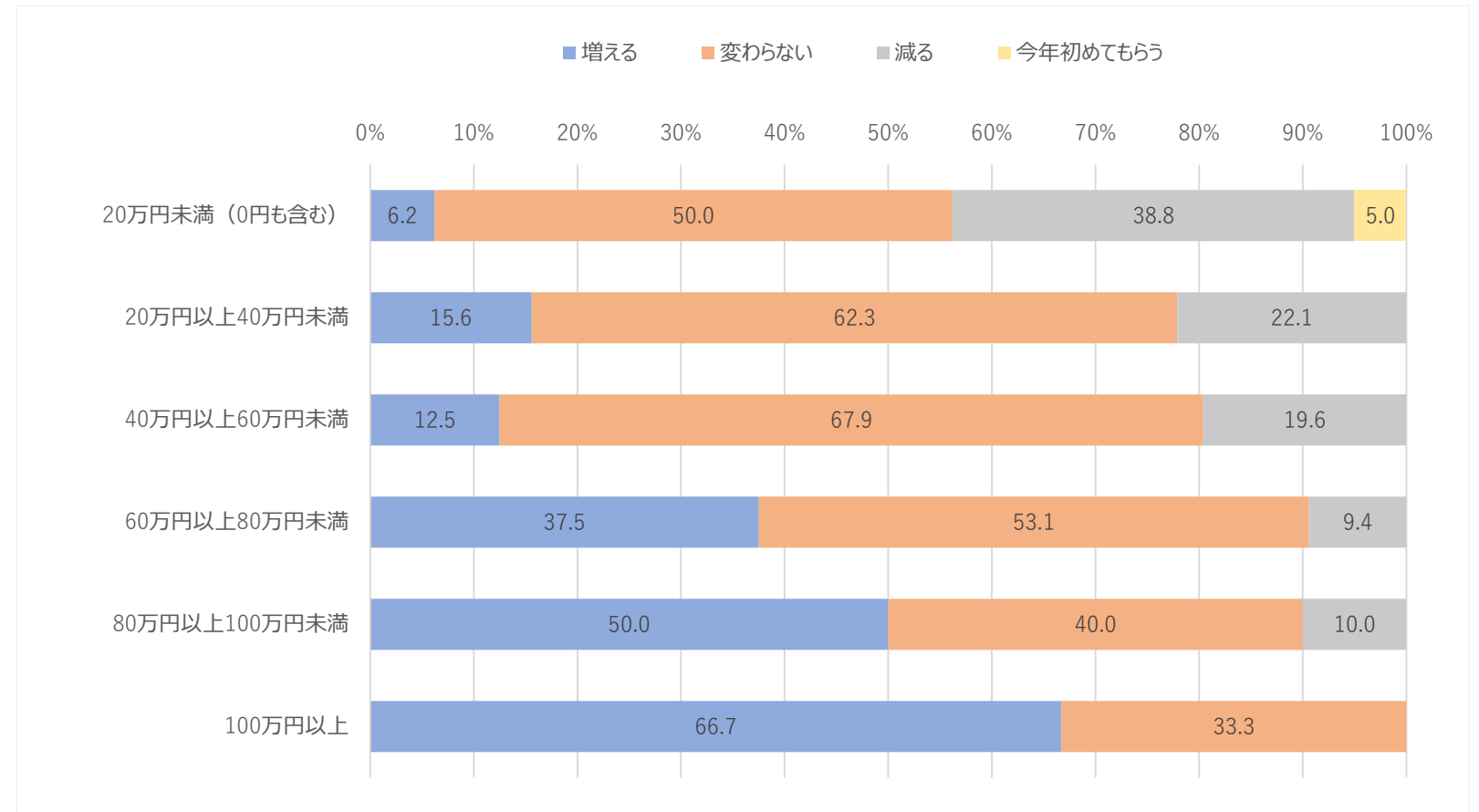
	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
20万円未満 (0円も含む)	33.3	16.3	22.2	9.4	14.8	17.0	29.2	41.5	25.8	42.9	50.0	36.9	27.0
20万円以上～40万円未満	33.3	22.4	25.9	21.9	33.3	25.9	29.2	28.3	29.0	14.3	50.0	26.2	26.0
40万円以上～60万円未満	8.3	22.4	25.9	21.9	14.8	20.4	16.7	17.0	16.1	22.9	0.0	17.4	18.9
60万円以上～80万円未満	0.0	18.4	14.8	15.6	14.8	15.0	0.0	7.5	3.2	14.3	0.0	6.7	10.8
80万円以上～100万円未満	0.0	2.0	0.0	15.6	7.4	5.4	4.2	0.0	3.2	0.0	0.0	1.3	3.4
100万円以上	8.3	2.0	3.7	6.2	3.7	4.1	4.2	0.0	3.2	2.9	0.0	2.0	3.0
分からない	16.7	16.3	7.4	9.4	11.1	12.2	16.7	5.7	19.4	2.9	0.0	9.4	10.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

C. ボーナス受取金額の金額階層別増減割合

ボーナス受取見込額の前年比を金額階層別の割合で比較すると、「60万円未満」の階層では、「減る」の割合が「増える」を上回った。

一方、60万円以上の階層では、「増える」が「減る」を上回っており、ボーナス支給額の格差が広がっている（図表7）。

図表7 ボーナス受取金額の階層別増減割合



(3) ボーナスの使い道について（複数回答）

A. 全体

ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が66.6%（前年比+0.8㊦）、「買物」が37.8%（同+8.0㊦）、「生活費の補填」が30.7%（同+6.0㊦）となり、前年同様、「貯蓄」が7割近くとなった。

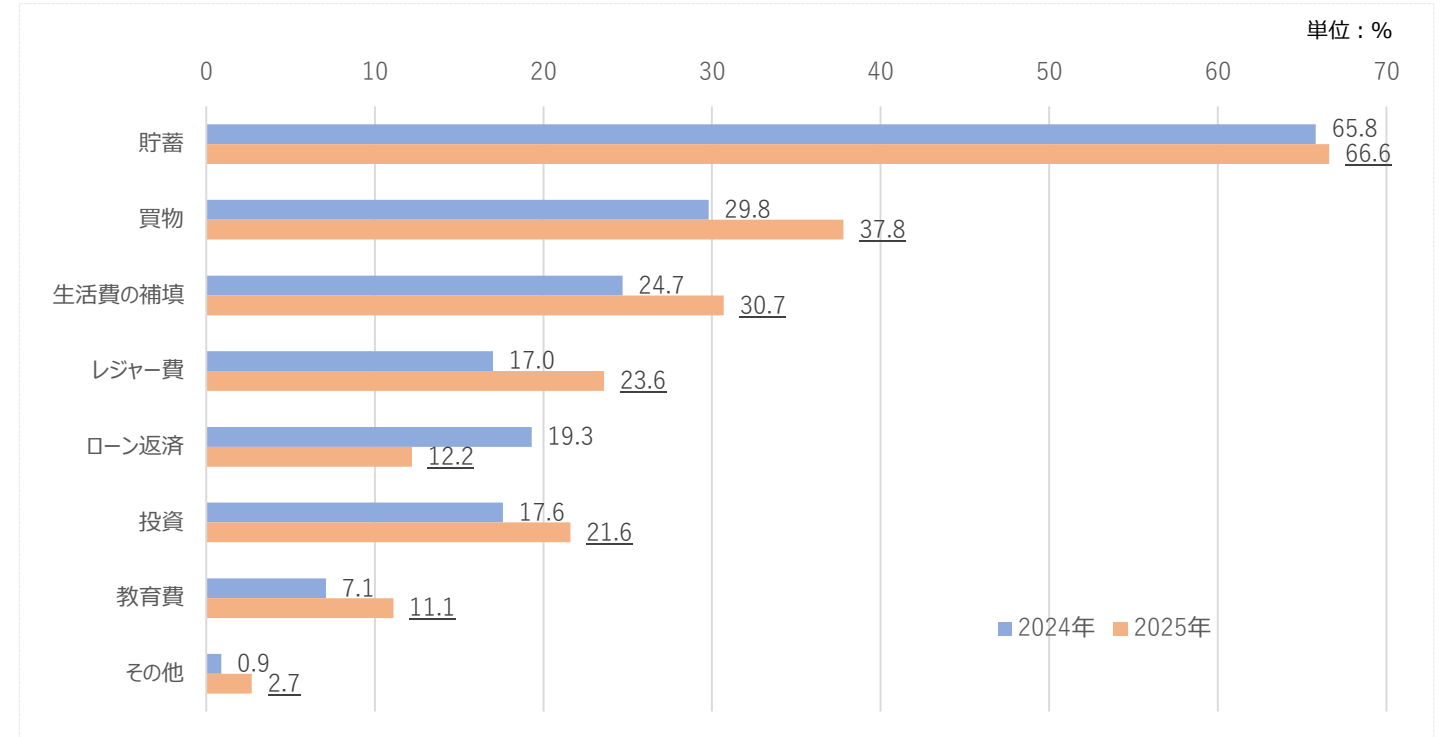
前年と比較すると、買物やレジャーに使う割合が増えている一方、生活費の補填に充てる割合も増えている（図表8）。

B. 男女別・年代別

男女別にみると、男女とも第1位は「貯蓄」で、男性は「30歳代」、女性は「30歳代」「40歳代」の世代で7割を超えている。若い世代を始め多くの世代で、将来の出費や老後に備えた資金作りのために、「貯蓄」「投資」を行っているものと思われる。

一方、男性の「50歳代」は、「生活費の補填」が約4割と高く、毎月の赤字分をボーナスで補っている割合が高い（図表9）。

図表8 ボーナスの使い道について（複数回答）



図表9 ボーナスの使い道について（男女・年代別）

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
貯蓄	75.0	77.6	51.9	59.4	48.1	63.3	66.7	77.4	77.4	57.1	50.0	69.8	66.6
買物	58.3	44.9	29.6	46.9	29.6	40.8	41.7	41.5	32.3	22.9	33.3	34.9	37.8
生活費の補填	16.7	32.7	33.3	43.8	37.0	34.7	8.3	30.2	29.0	34.3	16.7	26.8	30.7
レジャー費	33.3	26.5	18.5	18.8	25.9	23.8	12.5	26.4	29.0	22.9	16.7	23.5	23.6
ローン返済	8.3	14.3	11.1	9.4	3.7	10.2	20.8	7.5	12.9	20.0	16.7	14.1	12.2
投資	33.3	28.6	22.2	34.4	14.8	26.5	16.7	20.8	12.9	11.4	33.3	16.8	21.6
教育費	8.3	10.2	11.1	15.6	11.1	11.6	8.3	7.5	16.1	11.4	16.7	10.7	11.1
その他	0.0	2.0	0.0	0.0	7.4	2.0	4.2	3.8	6.5	0.0	0.0	3.4	2.7

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

(4) 消費動向について

A. ボーナスの消費支出予定項目（複数回答）

(a) 全体

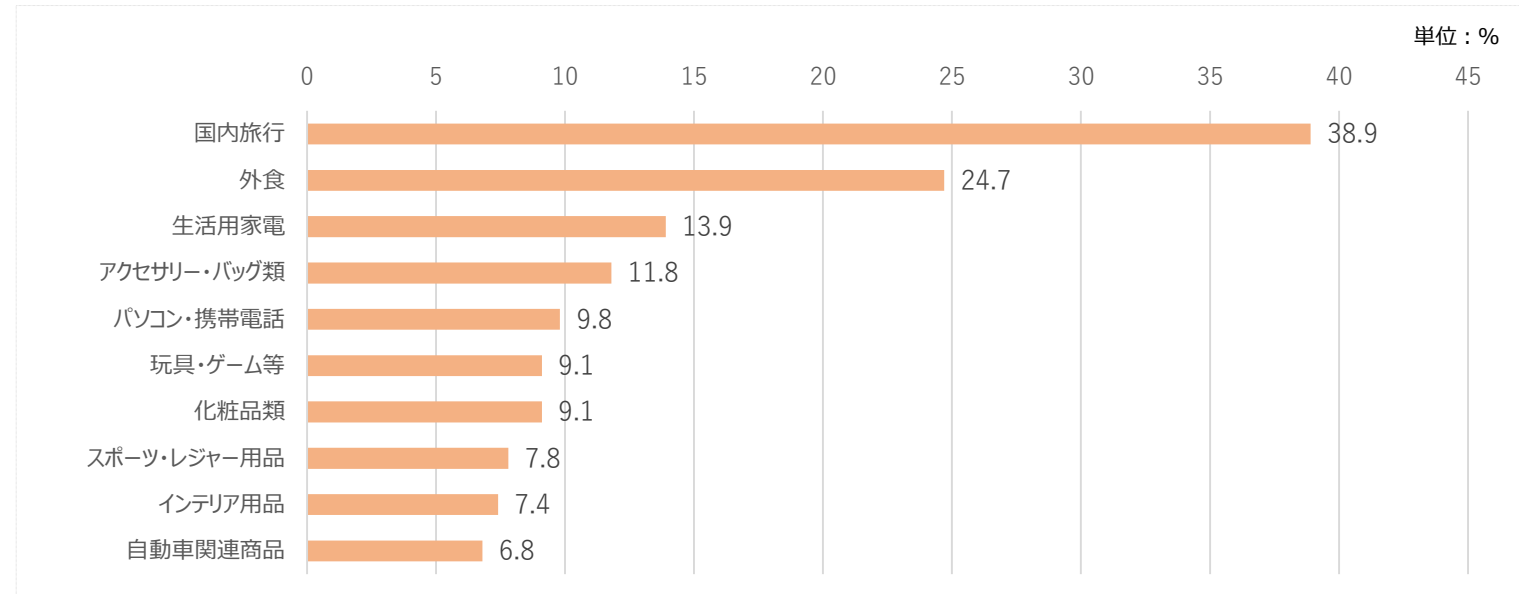
ボーナスの消費支出予定項目の上位をみると、「国内旅行」の38.9%が最も多く、次いで「外食」が24.7%、「生活用家電」が13.9%の順となった（図表10）。

(b) 男女別・年代別

男女別にみると、男性では「国内旅行」が36.7%で最も多く、次いで「外食」が20.4%、「生活用家電」が17.0%の順となり、「国内旅行」は「29歳以下」、「外食」は「60歳以上」、「生活用家電」は「29歳以下」で最も割合が高かった。

女性も「国内旅行」が40.9%で最も高く、次いで「外食」が28.9%、「アクセサリ・バッグ類」が13.4%の順となり、「国内旅行」は「60歳以上」、「外食」は「30歳代」で最も割合が高かった（図表11）。

図表10 消費予定項目（複数回答）



図表11 消費予定項目（複数回答）

	男 性						女 性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
国内旅行	50.0	32.7	37.0	28.1	48.1	36.7	33.3	47.2	38.7	31.4	83.3	40.9	38.9
外食	25.0	20.4	18.5	9.4	33.3	20.4	25.0	34.0	25.8	28.6	16.7	28.9	24.7
生活用家電	25.0	16.3	11.1	18.8	18.5	17.0	12.5	5.7	16.1	14.3	0.0	10.7	13.9
アクセサリ・バッグ類	8.3	16.3	7.4	6.2	7.4	10.2	41.7	9.4	9.7	2.9	16.7	13.4	11.8
パソコン・携帯電話	8.3	14.3	3.7	21.9	11.1	12.9	4.2	5.7	16.1	0.0	16.7	6.7	9.8
玩具・ゲーム等	16.7	20.4	3.7	12.5	0.0	11.6	8.3	15.1	0.0	0.0	0.0	6.7	9.1
化粧品類	0.0	12.2	7.4	0.0	3.7	6.1	25.0	15.1	9.7	2.9	0.0	12.1	9.1
スポーツ・レジャー用品	8.3	12.2	14.8	6.2	14.8	11.6	4.2	0.0	9.7	5.7	0.0	4.0	7.8
インテリア用品	8.3	6.1	3.7	6.2	3.7	5.4	16.7	13.2	6.5	2.9	0.0	9.4	7.4
自動車関連商品	8.3	4.1	7.4	9.4	7.4	6.8	0.0	11.3	3.2	8.6	0.0	6.7	6.8

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

(5) 貯蓄・投資について

A. 貯蓄・投資の目的（複数回答）

(a) 全体

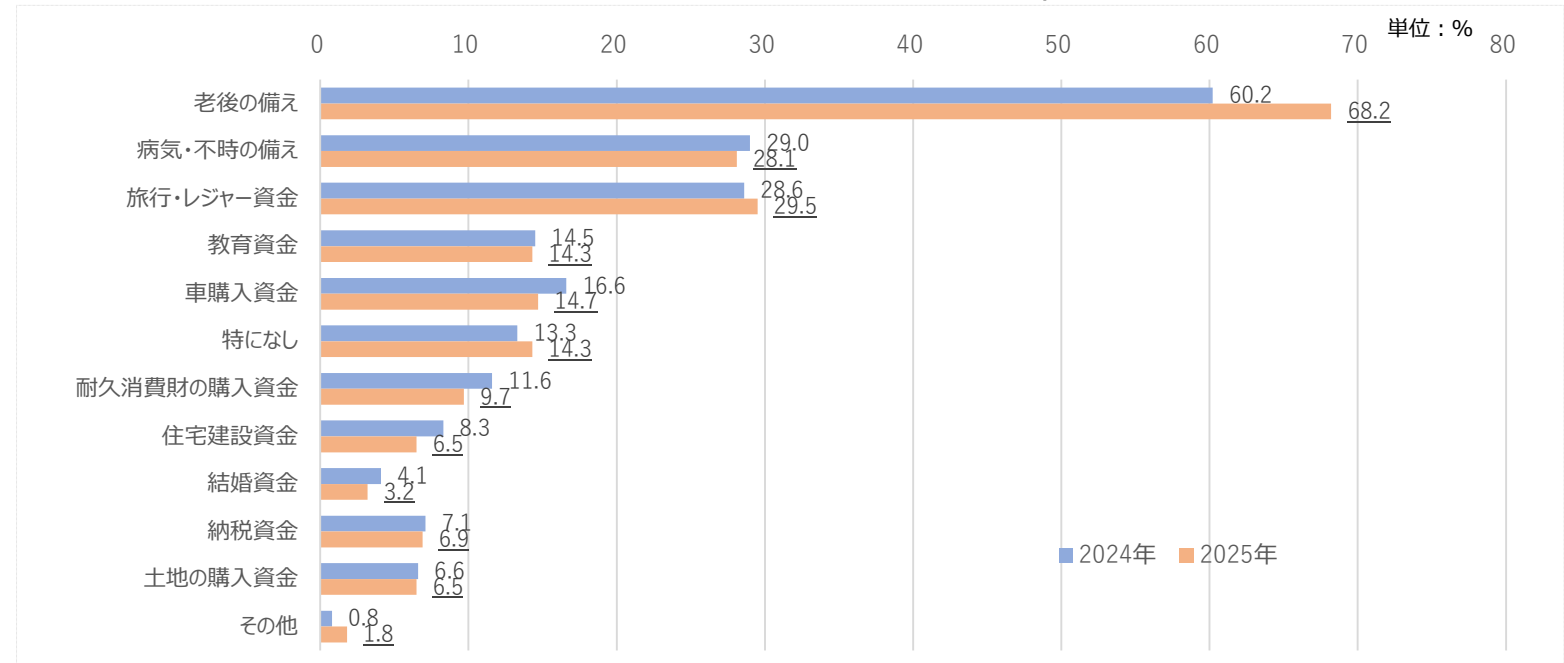
「貯蓄」と「投資」の目的をみると、「老後の備え」が68.2%（前年比+8.0㊦）と最も割合が高く、次いで「病気・不時の備え」が28.1%（同△0.9㊦）、「旅行・レジャー資金」が29.5%（同+0.9㊦）となった。「老後の備え」「病気・不時の備え」は例年上位を占めており、将来やいざという時への備えという側面が強い（図表12）。

(b) 男女別・年代別

男女別にみると、男性では「老後の備え」が69.2%で最も高く、次いで「病気・不時の備え」が28.1%、「旅行・レジャー資金」が23.4%となった。「老後の備え」「病気・不時の備え」は「60歳以上」が高く、「旅行・レジャー資金」「車購入資金」は「29歳以下」で最も高い割合となった。

女性では「老後の備え」が67.3%で最も高く、次いで、「旅行・レジャー資金」が31.3%となった。「老後の備え」は男性同様に「60歳以上」が高く、「60歳以上」は「病気・不時の備え」以外にも「旅行・レジャー資金」の割合も高かった（図表13）。

図表12 貯蓄・投資の目的（複数回答）



図表13 貯蓄・投資の目的（複数回答）

	男 性						女 性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
老 後 の 備 え	40.0	55.0	81.2	76.0	100.0	69.2	43.8	59.1	80.0	81.8	100.0	67.3	68.2
病 気 ・ 不 時 の 備 え	30.0	17.5	18.8	32.0	43.8	28.1	25.0	27.3	20.0	45.5	66.7	27.0	28.1
旅 行 ・ レ ジャ ー 資 金	30.0	30.0	25.0	16.0	12.5	23.4	37.5	36.4	32.0	31.8	66.7	31.3	29.5
車 購 入 資 金	30.0	17.5	18.8	20.0	12.5	18.7	18.8	4.5	20.0	9.1	0.0	10.9	14.7
教 育 資 金	0.0	17.5	31.2	12.0	6.2	15.0	12.5	11.4	24.0	9.1	0.0	13.6	14.3
特 に な し	40.0	15.0	6.2	16.0	0.0	14.0	25.0	20.5	8.0	4.5	0.0	14.5	14.3
耐 久 消 費 財 の 購 入 資 金	10.0	15.0	12.5	4.0	6.2	10.3	12.5	2.3	8.0	18.2	33.3	9.1	9.7
住 宅 建 設 資 金	10.0	15.0	0.0	0.0	0.0	6.5	12.5	4.5	8.0	4.5	0.0	6.4	6.5
納 税 資 金	10.0	17.5	6.2	4.0	0.0	9.3	12.5	0.0	8.0	4.5	0.0	4.5	6.9
土 地 の 購 入 資 金	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	7.5	12.5	0.0	12.0	4.5	0.0	5.5	6.5
結 婚 資 金	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	2.8	12.5	4.5	0.0	0.0	0.0	3.6	3.2
そ の 他	0.0	0.0	6.2	0.0	0.0	0.9	6.2	4.5	0.0	0.0	0.0	2.7	1.8

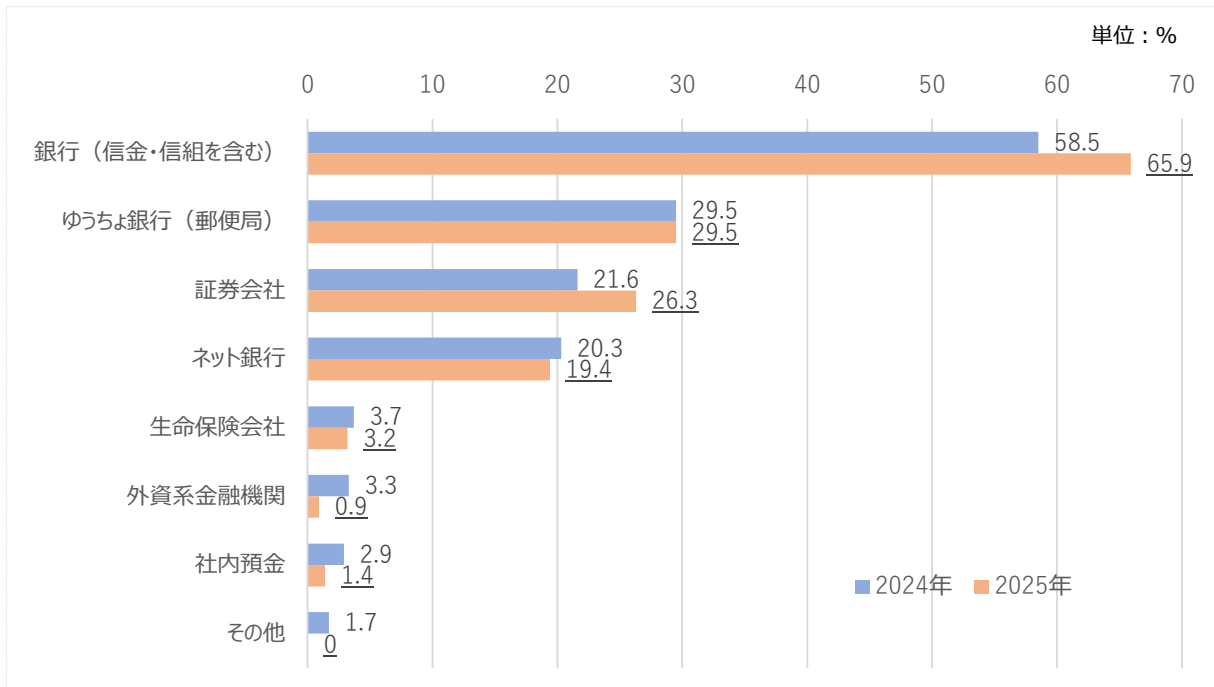
※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

B. 預け先・預け入れ商品（複数回答）

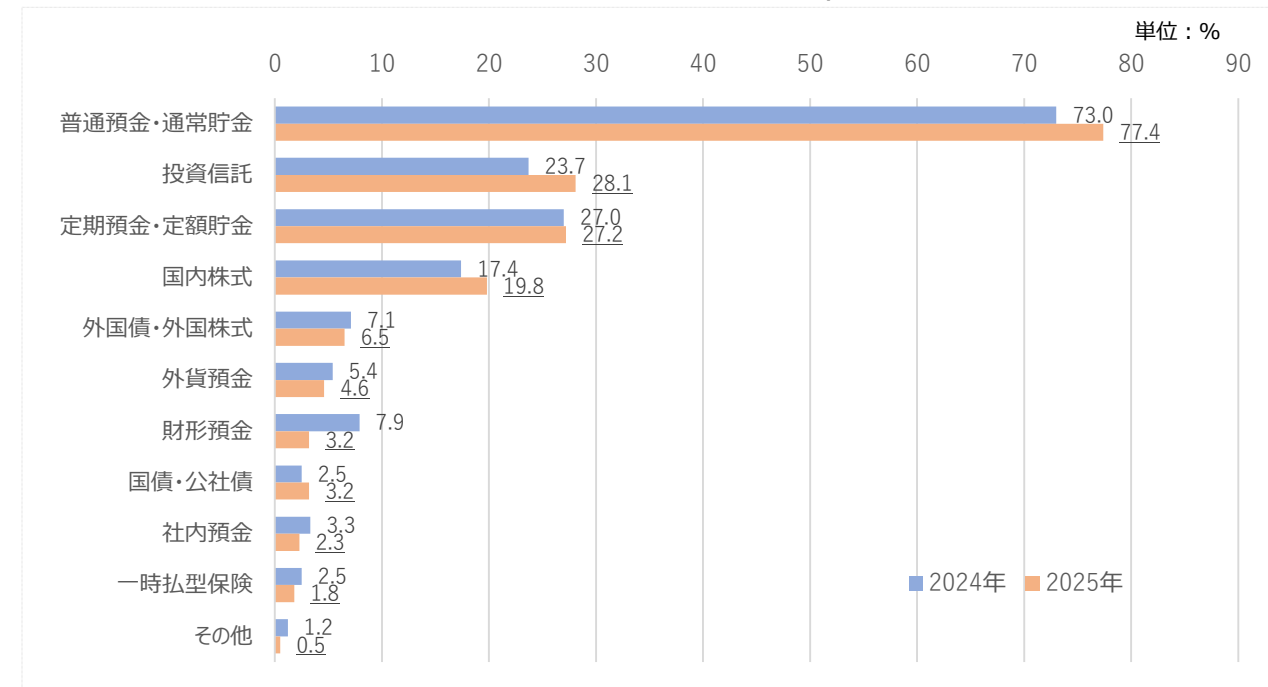
貯蓄・投資利用機関は、「銀行（信金・信組を含む）」が65.9%（前年比+7.4%）と最も多く、次いで「ゆうちょ銀行（郵便局）」が29.5%（同±0%）、「証券会社」が26.3%（同+4.7%）、「ネット銀行」19.4%（同△0.9%）となった。前年と比較すると、「銀行（信金・信組を含む）」「証券会社」の割合が上昇した（図表14）。

預け入れ商品は、「普通預金・通常貯金」が77.4%（同+4.4%）で最も高く、次いで「投資信託」が28.1%（同+4.4%）、「定期預金・定額貯金」が27.2%（同+0.2%）となった。前年と比較すると、預貯金以外の「投資信託」や「国内株式」に預ける割合も上昇していることから、収益性も考慮して資金運用する割合も高くなっている（図表15）。

図表14 貯蓄・投資利用機関（複数回答）



図表15 預け入れ商品（複数回答）



（６）ローン全体について

A. 全体（複数回答）

ローン返済の種類をみると、「住宅ローン」が58.3%（前年比+9.1㊦）で最も高く、次いで「自動車ローン」が38.9%（同+0.4㊦）、「クレジット会社・消費者金融会社のローン」が25.0%（同+0.4㊦）となった。

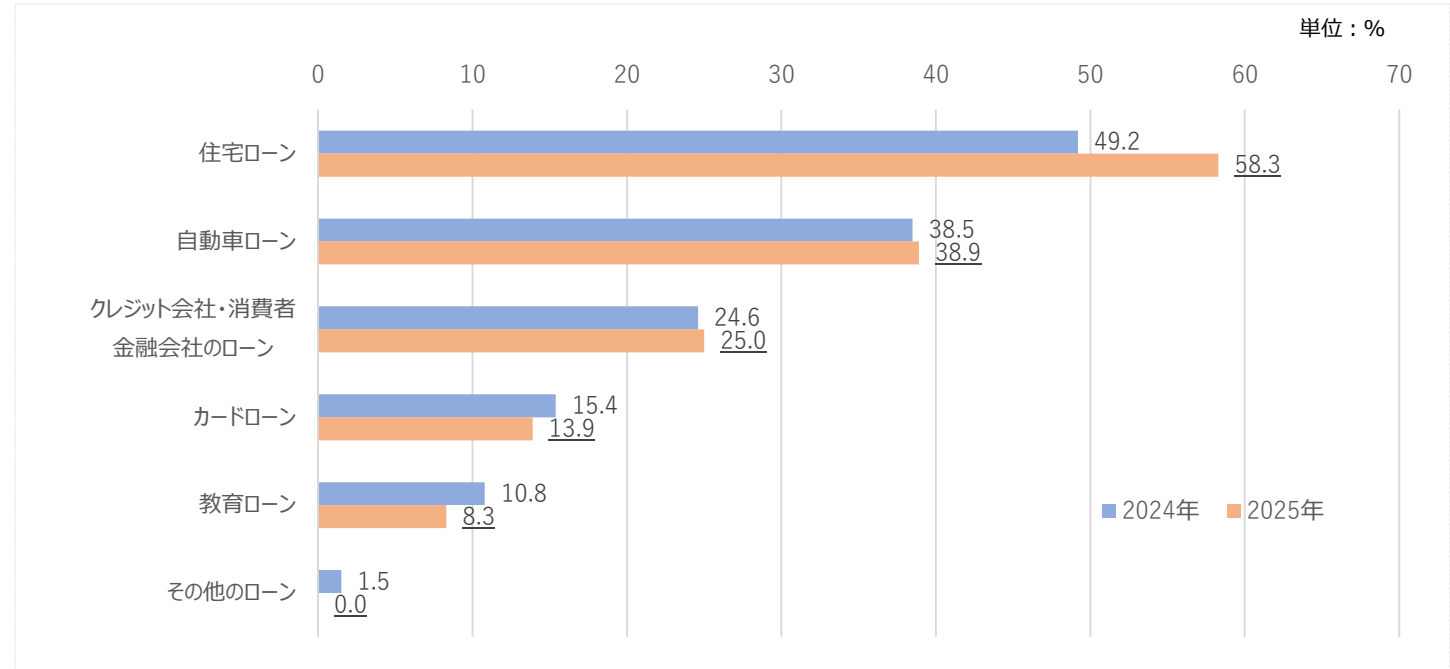
前年と比べると、「住宅ローン」が増加した（図表16）。

B. 男女別・年代別

男女別にみると、男性では「住宅ローン」が66.7%で最も高く、次いで「自動車ローン」が46.7%となった。女性も男性同様「住宅ローン」が52.4%で最も高く、次いで「自動車ローン」が33.3%となった。

男性、女性とも、「29歳以下」で「自動車ローン」「クレジット会社・消費者金融会社のローン」の割合が最も高かった（図表17）。

図表16 ローン返済（複数回答）



図表17 ローン返済（複数回答）

	男 性						女 性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
住 宅 ロ ー ン	0.0	57.1	66.7	100.0	100.0	66.7	40.0	75.0	50.0	42.9	100.0	52.4	58.3
自 動 車 ロ ー ン	100.0	57.1	66.7	0.0	0.0	46.7	60.0	25.0	25.0	28.6	0.0	33.3	38.9
クレジット会社・消費者金融会社のローン	100.0	28.6	0.0	33.3	0.0	26.7	60.0	0.0	25.0	14.3	0.0	26.7	25.0
カ ー ド ロ ー ン	0.0	28.6	33.3	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	14.3	0.0	9.5	13.9
教 育 ロ ー ン	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	9.5	8.3
そ の 他 ロ ー ン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

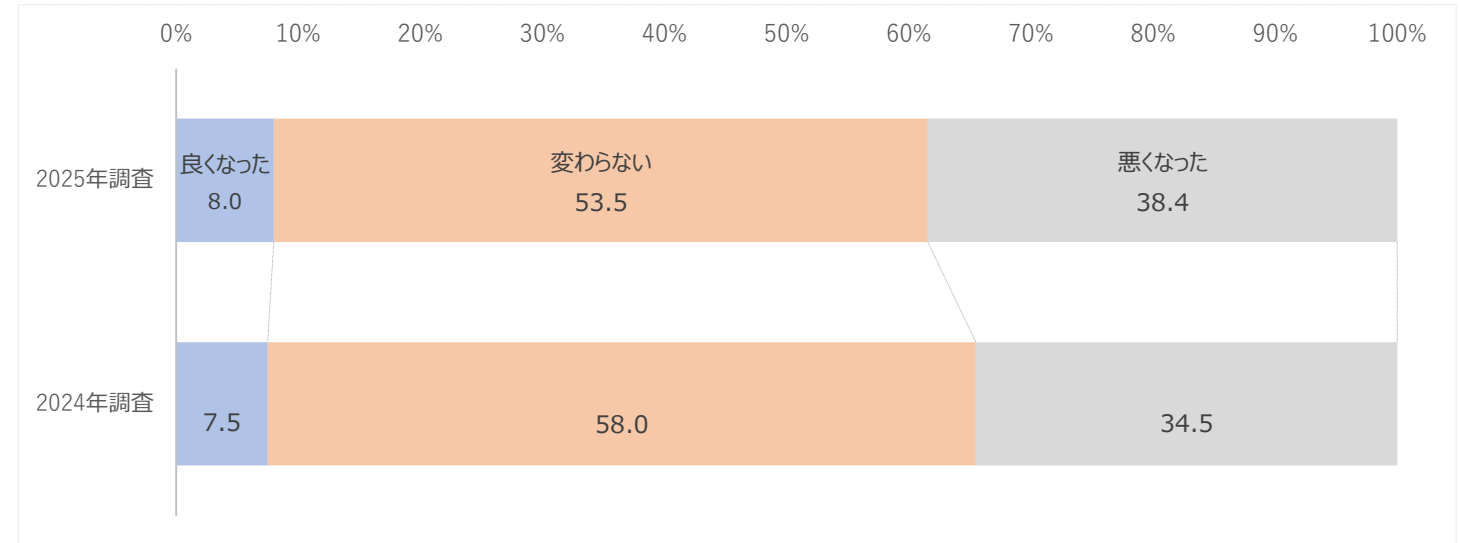
Ⅱ 暮らし向きアンケート調査結果について

1. 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、「変わらない」が53.5%（前年比△4.5㊦）で最も高く、次いで「悪くなった」が38.4%（同＋3.9㊦）、「良くなった」が8.0%（同＋0.5㊦）となった。「変わらない」が引き続き5割を超える一方、「悪くなった」が4割近くまで増加している（図表18）。

男女別にみると、男性の「良くなった」割合は「29歳以下」が最も高く、「悪くなった」は「60歳以上」が最も高かった。女性は「良くなった」が「29歳以下」、「悪くなった」は「50歳代」が5割を超え最も高かった。若い世代は「良くなった」と感じている割合が、他の世代に比べて高く、逆に、中高年齢層では「悪くなった」と感じている割合が高くなったことから、年代により暮らし向きの感じ方が違っている（図表19）。

図表18 現在の暮らし向き



図表19 現在の暮らし向き（男女・年齢別）

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
良くなった	25.0	10.6	5.6	0.0	4.9	7.5	13.8	7.7	12.2	3.8	11.1	8.8	8.0
変わらない	50.0	53.0	55.6	54.8	36.6	50.2	58.6	63.1	53.7	47.2	77.8	56.9	53.5
悪くなった	25.0	36.4	38.9	45.2	58.5	42.3	27.6	29.2	34.1	49.1	11.1	34.5	38.4
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

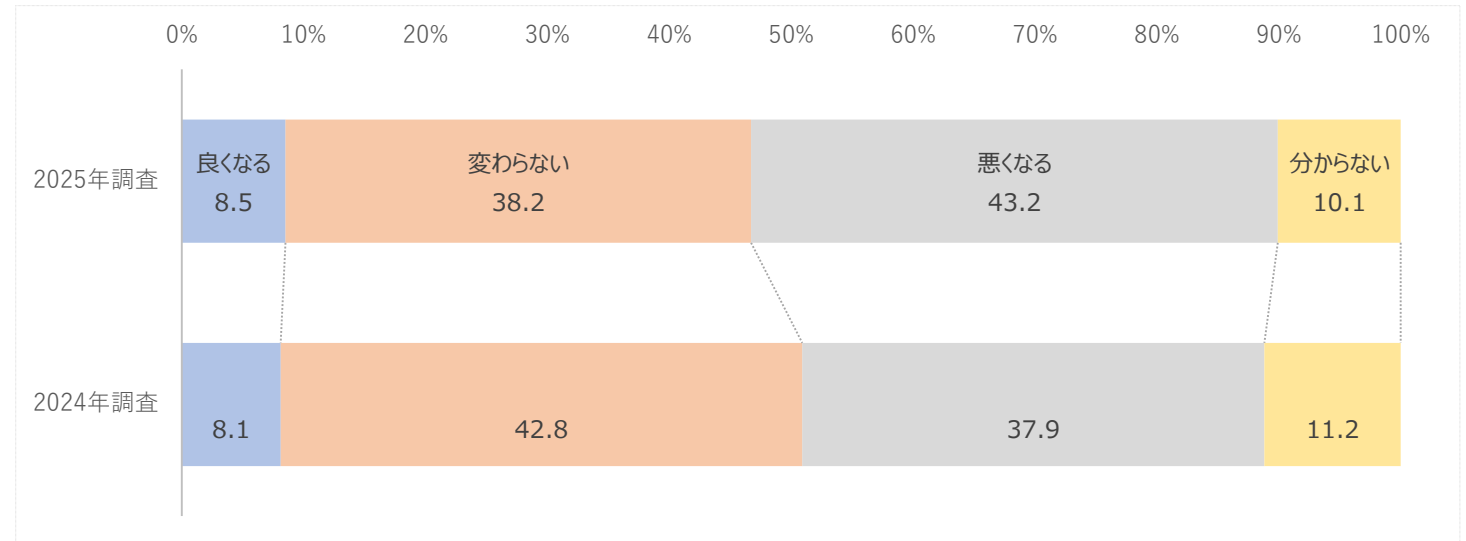
※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

2. 今後1年間の暮らし向き

今後1年間の暮らし向きをみると、「悪くなる」が43.2%（前年比+5.3㊦）と最も高く、次いで「変わらない」が38.2%（同△4.6㊦）、「良くなる」が8.5%（同+0.4㊦）と、今後1年間の暮らし向きは、約8割が現状維持もしくは悪くなると想定している（図表20）。

男女別にみると、男性は「良くなる」の割合が「29歳以下」で最も高く、「変わらない」は「30歳代」が高い。「悪くなる」は「60歳代以上」が6割を超えており、高年齢層で先行きに対する不安感が強い。一方、女性も「良くなる」が「29歳以下」で最も高い。「悪くなる」は「50歳代」が50%を超えている（図表21）。

図表20 今後1年間の暮らし向き



図表21 今後1年間の暮らし向き（男女・年齢別）

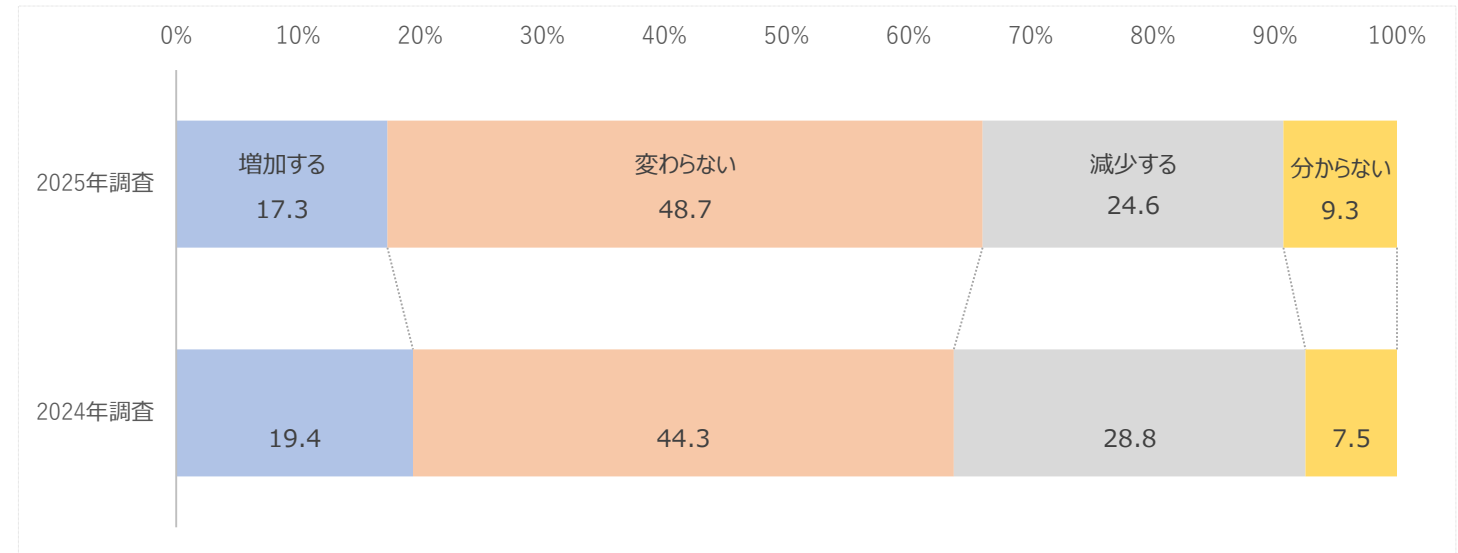
	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
良くなる	25.0	10.6	5.6	2.4	2.4	7.5	20.7	9.2	7.3	5.7	1.1	9.6	8.5
変わらない	37.6	42.4	38.9	38.1	26.8	37.3	34.5	50.8	39.0	24.5	55.6	39.1	38.2
悪くなる	18.8	36.4	50.0	45.2	65.9	45.3	31.0	33.8	46.3	54.7	22.2	41.1	43.2
分からない	18.8	10.6	5.6	14.3	4.9	10.0	13.8	6.2	7.3	15.1	11.1	10.2	10.1
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 今後1年間の収入見込について

今後1年間の収入見込は、「変わらない」が48.7%（前年比＋4.4㏶）と最も高く、次いで「減少する」が24.6%（同△4.2㏶）、「増加する」が17.3%（同△2.1㏶）となった。前年と比べた割合は、「増加する」「減少する」が共に減少し、「変わらない」「分からない」が増加しており先行きに対する不安がみられる（図表22）。

男女別にみると、男性は「増加する」が、「29歳以下」で3割を超えている。「減少する」は「60歳以上」で6割近くにのぼり、年代で差がみられる。女性は「変わらない」が「60歳以上」で6割を超えている（図表23）。

図表22 今後1年間の収入見込み



図表23 今後1年間の収入見込み（男女・年齢別）

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
増 加 す る	37.5	19.7	27.8	11.9	4.9	17.9	20.7	12.3	22.0	17.0	11.1	16.8	17.3
変 わ ら な い	37.5	51.5	44.4	42.9	31.7	43.3	44.8	60.0	51.2	52.8	66.7	54.3	48.7
減 少 す る	12.5	15.2	22.2	35.7	58.5	29.4	20.7	21.5	17.1	20.8	11.1	19.8	24.6
分 か ら な い	9.5	12.5	13.6	5.6	9.5	4.9	13.8	6.2	9.8	9.4	11.1	9.1	9.3
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

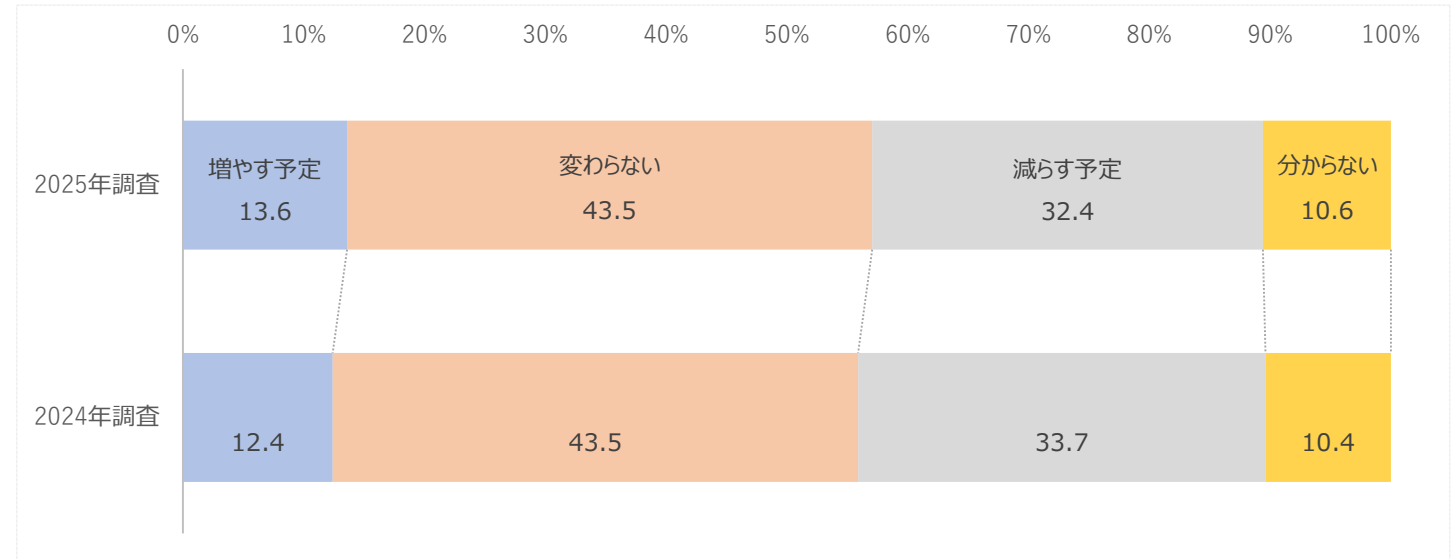
4. 今後1年間の消費支出について

(1) 回答構成比

今後1年間の消費支出をみると、「変わらない」が43.5%（前年比±0.1%）と最も高く、次いで「減らす予定」が32.4%（同△1.3%）、「増やす予定」が13.6%（同+1.2%）となった。前年と比較すると、若干「増やす予定」の割合が上昇している（図表24）。今後も物価上昇が続くと予想される中、「減らす予定」が3割を超えるなど、家計の引き締め意識する傾向がうかがえる。

男女別にみると、「増やす予定」は男性の「29歳以下」で3割を超えた。「減らす予定」は男性が「50歳代以上」の階層で5割を超えており、年代による違いが表れている（図表25）。

図表24 今後1年間の消費支出



図表25 今後1年間の消費支出（男女・年齢別）

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
増やす予定	37.5	13.6	13.9	7.1	2.4	11.9	17.2	18.5	14.6	9.4	22.2	15.2	13.6
変わらない	31.2	47.0	44.4	28.6	36.6	39.3	51.7	47.7	48.8	47.2	33.3	47.7	43.5
減らす予定	18.8	25.8	30.6	50.0	51.2	36.3	17.2	24.6	29.3	37.7	33.3	28.4	32.4
分からない	12.5	13.6	11.1	14.3	9.8	12.4	13.8	9.2	7.3	5.7	11.1	8.6	10.6
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

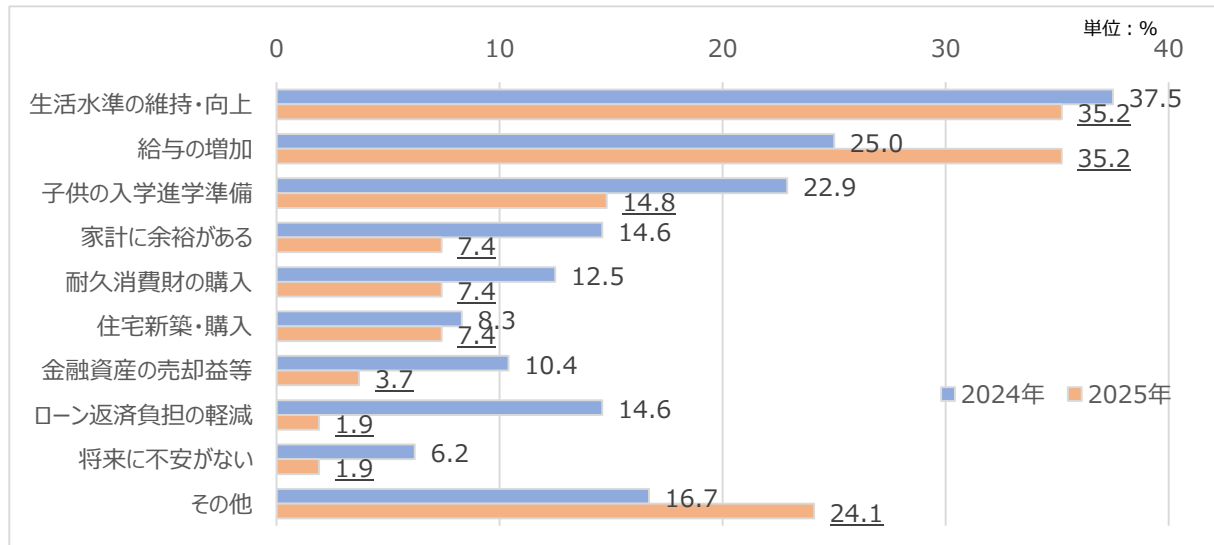
(2) 消費支出を増やす理由（複数回答）

消費支出を「増やす」理由をみると、「生活水準の維持・向上」が35.2%（前年比△2.3㏾）、「給与の増加」も35.2%（同+10.2㏾）で最も高く、次いで「子供の入学進学準備」が14.8%（同△8.1㏾）などとなった。前年と比べると、「給与の増加」が増加し、ある程度の賃上げが進んでいることがうかがえる。「生活水準の維持・向上」も3割を超えており、昨年に続き、物価水準の高騰などにより支出を増やさざるを得ない状況があると思われる（図表26）。

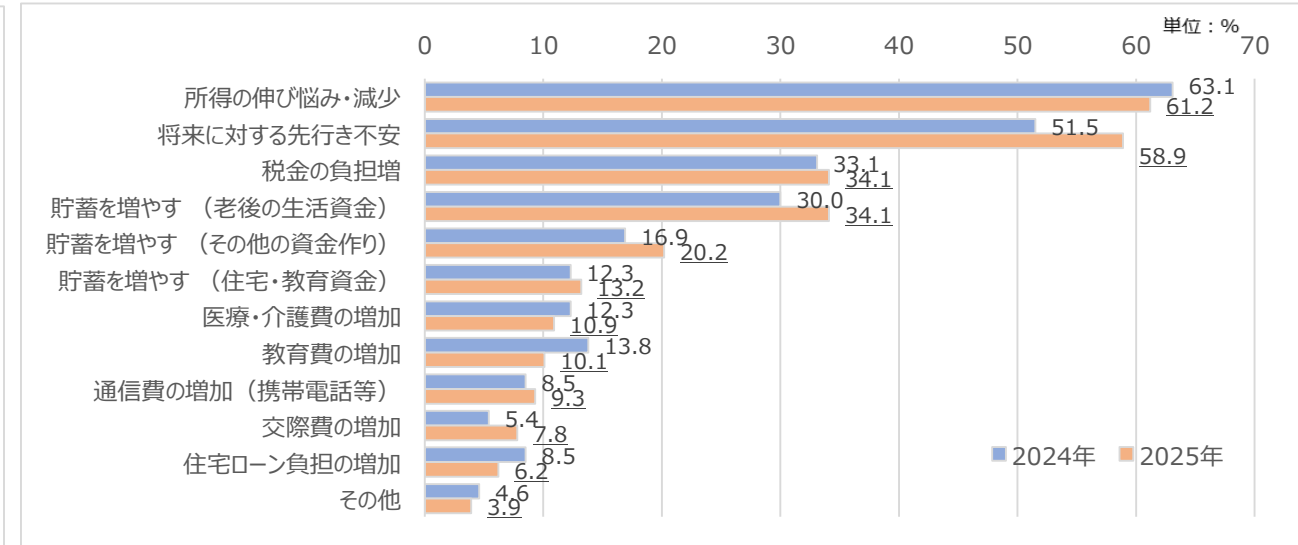
(3) 消費支出を減らす理由（複数回答）

消費支出を「減らす予定」と回答した理由をみると、「所得の伸び悩み・減少」が61.2%（前年比△1.9㏾）で最も高く、次いで「将来に対する先行き不安」が58.9%（同+7.4㏾）、「税金の負担増」が34.1%（同+1.0㏾）などとなっている。所得面や先行きに対する不安感、税金や医療費などの増加から消費支出を抑え、貯蓄に回しているものとみられる（図表27）。

図表26 消費支出を増やす理由（複数回答）



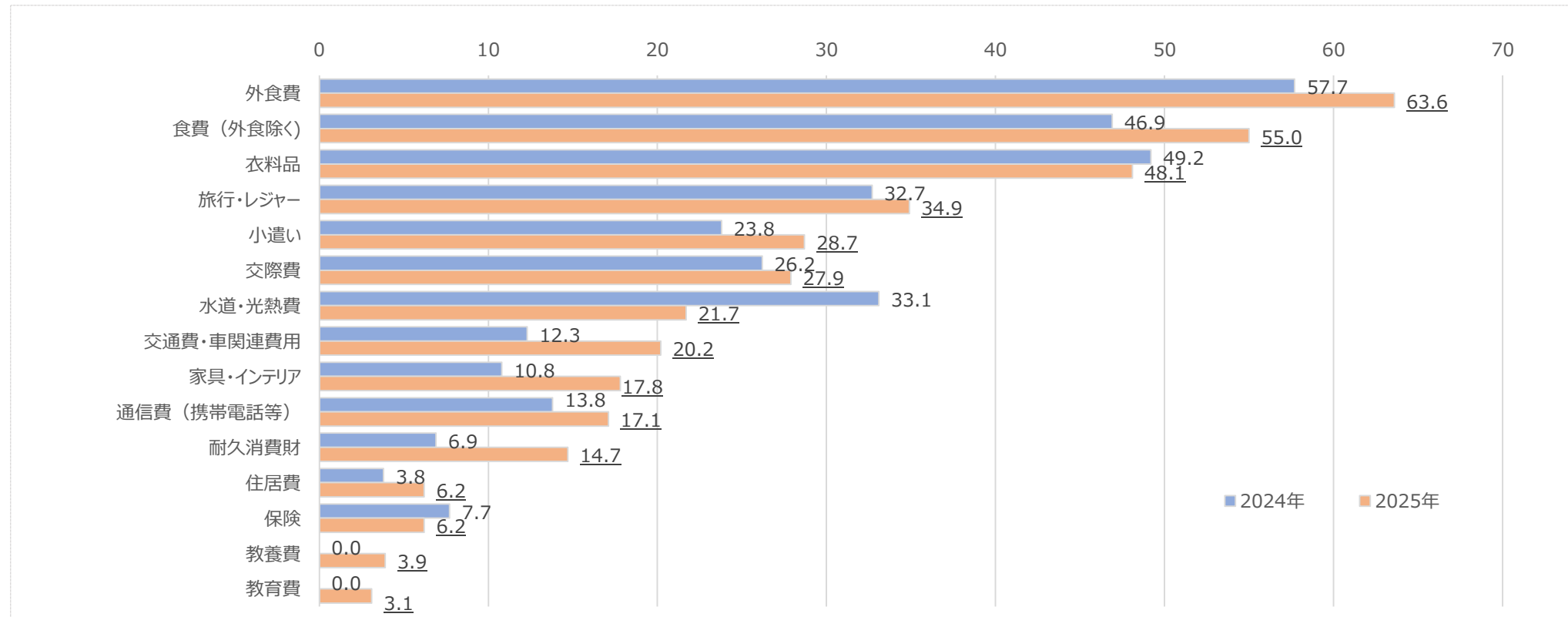
図表27 消費支出を減らす理由（複数回答）



(4) 消費支出を減らすために抑える項目（複数回答）

上位3項目は前年と同じであり、「外食費」が63.6%（前年比+5.9㊦）と最も多く、「食費」が55.0%（同±8.1㊦）、「衣料品」が48.1%（同△1.1㊦）の順となった。物価上昇により実質賃金が伸び悩む中、食費（外食含む）を中心に節約出来ることから支出を減らしていることがうかがえる（図表28）。

図表28 消費支出を減らすために抑える項目（複数回答）



Ⅲ 賃上げと物価高による家計への影響に関する調査結果について

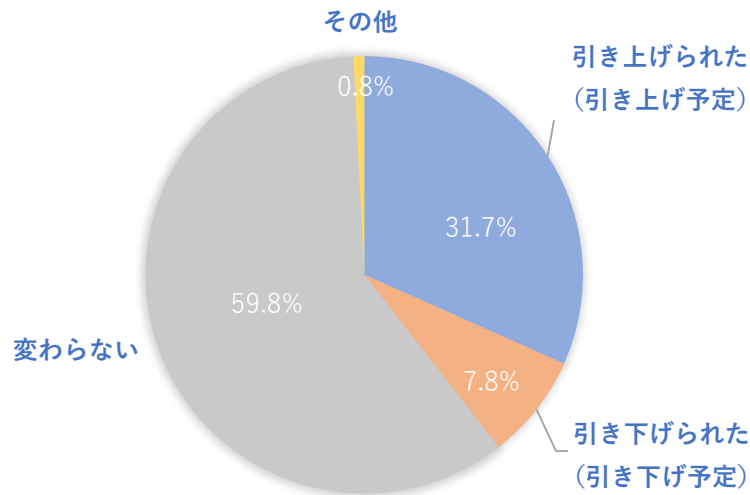
今回調査では、賃上げ状況と物価上昇が県内の家計に及ぼしている影響や家計での取り組みについてアンケート結果をまとめた。

1. 賃上げの実施状況

今春の賃上げ実施状況は、「変わらない」が59.8%と最も割合が高く、次いで「引き上げられた（引き上げ予定）」が31.7%、「引き下げられた（引き下げ予定）」が7.8%の順となった。「引き上げられた（引き上げ予定）」は、3割程度に留まっており、約7割は賃金が増えていない（図表29）。

男女別にみると、男性の30歳代～40歳代の世代は約4割前後が賃金が「引き上げられた（引き上げ予定）」となった。一方「50歳代」は約6割、「60歳以上」は約7割が賃金は「変わらない」との回答をしており、世代により賃上げの状況に違いが表れている。女性は、「変わらない」が「60歳以上」で9割程度となった（図表30）。

図表29 賃上げの実施状況



図表30 賃上げの実施状況（男女・年齢別）

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
引き上げられた（引き上げ予定）	31.2	37.9	41.7	31.0	14.6	31.8	31.0	33.8	36.6	28.3	11.1	31.5	31.7
引き下げられた（引き下げ予定）	18.8	7.6	8.3	7.1	14.6	10.0	10.3	6.2	2.4	5.7	0.0	10.0	7.8
変わらない	50.0	54.5	47.2	61.9	70.7	57.7	55.2	58.5	61.0	66.0	88.9	61.9	59.8
その他	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	3.4	1.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.8
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

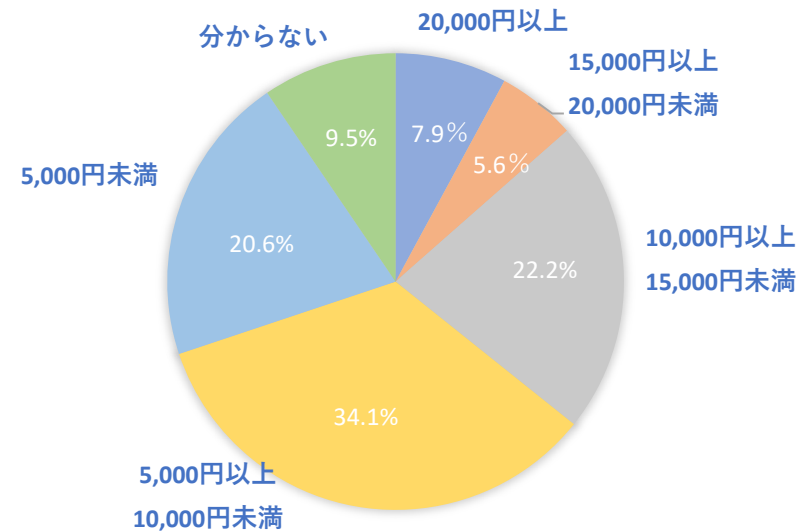
※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

2. 賃上げの実施額

賃上げの実施額は、「5,000円以上10,000円未満」が34.1%と最も割合が高く、次いで「10,000円以上15,000円未満」が22.2%、「5,000円未満」が20.6%の順となっている。県内においては、10,000円未満の賃上げ額が半数となっている（図表31）。

男女別にみると、「20,000円以上増加」は男性が「30歳代」で最も高く、女性は「29歳代以下」の世代が最も高い。男性、女性とも「5,000円以上10,000円未満増加」が最も多く3割程度になっている（図表32）。

図表31 賃上げの実施額



図表32 賃上げの実施額（男女・年齢別）

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
20,000 円 以 上 増 加	0.0	12.0	6.7	7.7	0.0	18.5	11.1	9.1	6.7	6.7	0.0	8.1	7.9
15,000 円 以 上 20,000円未満増加	20.0	12.0	13.3	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	1.6	5.6
10,000 円 以 上 15,000円未満増加	40.0	8.0	13.3	23.1	33.3	17.2	11.1	31.8	26.7	26.7	100.0	27.4	22.2
5,000 円 以 上 10,000円未満増加	20.0	40.0	33.3	23.1	66.7	35.9	44.4	27.3	33.3	33.3	0.0	32.3	34.1
5,000 円 未 満 増 加	0.0	20.0	26.7	30.8	0.0	20.3	22.2	22.7	13.3	26.7	0.0	21.0	20.6
分 か ら な い	20.0	8.0	6.7	15.4	0.0	9.4	11.1	9.1	13.3	6.7	0.0	9.7	9.5
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

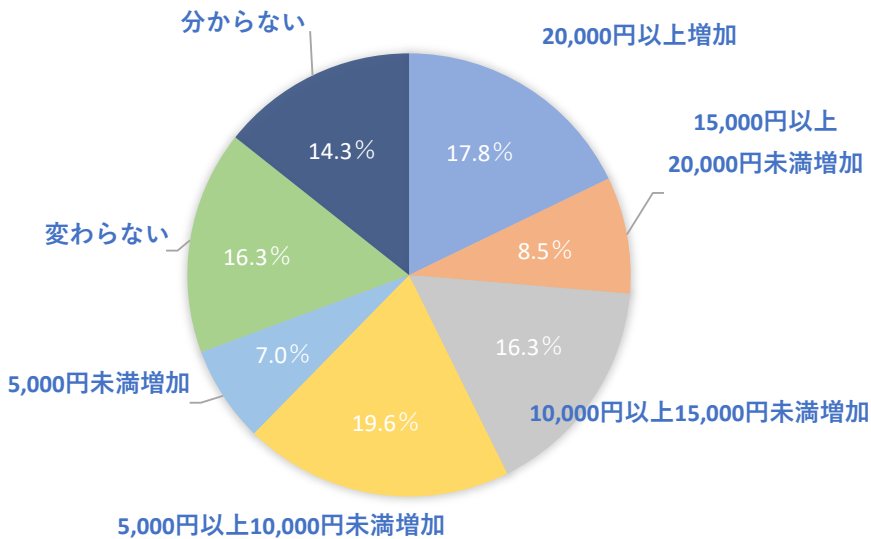
※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

3. 1ヶ月あたり家計費用負担額

1年前と比べた1カ月当たりの家計費用負担額は、「5,000円以上10,000円未満増加」が19.6%と最も割合が高く、次いで「20,000円以上増加」が17.8%、「10,000円以上15,000円未満」「変わらない」がそれぞれ16.3%の順となっている。10,000円以上の負担額が増加した割合は、4割を超えている（図表33）。

男女別にみると、「20,000円以上増加」の割合は男性が「50歳代」で約3割、女性が「40歳代」で約2割で最も高かった。男性「60歳以上」では「10,000円以上20,000円未満」の割合が他の年齢階層に比べ高かった（図34）。

図表33 1カ月あたり家計費用負担額



図表34 1カ月あたり家計費用負担額（男女・年齢別）

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
20,000円以上増加	12.5	15.2	16.7	31.0	14.6	18.4	17.2	15.4	19.5	18.9	11.1	17.3	17.8
15,000円以上20,000円未満増加	0.0	4.5	8.3	14.3	19.5	10.0	6.9	6.2	12.2	5.7	0.0	7.1	8.5
10,000円以上15,000円未満増加	18.8	16.7	13.9	11.9	24.4	16.9	20.7	15.4	14.6	11.3	33.3	15.7	16.3
5,000円以上10,000円未満増加	18.8	16.7	38.9	11.9	17.1	19.9	13.8	23.1	14.6	22.6	11.1	19.3	19.6
5,000円未満増加	6.2	16.7	2.8	7.1	4.9	9.0	3.4	1.5	9.8	5.7	11.1	5.1	7.0
変わらない	18.8	15.2	11.1	9.5	4.9	11.4	17.2	23.1	22.0	18.9	33.3	21.3	16.3
分からない	25.0	15.2	8.3	14.3	14.6	14.4	20.7	15.4	7.3	17.0	0.0	14.2	2.7
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

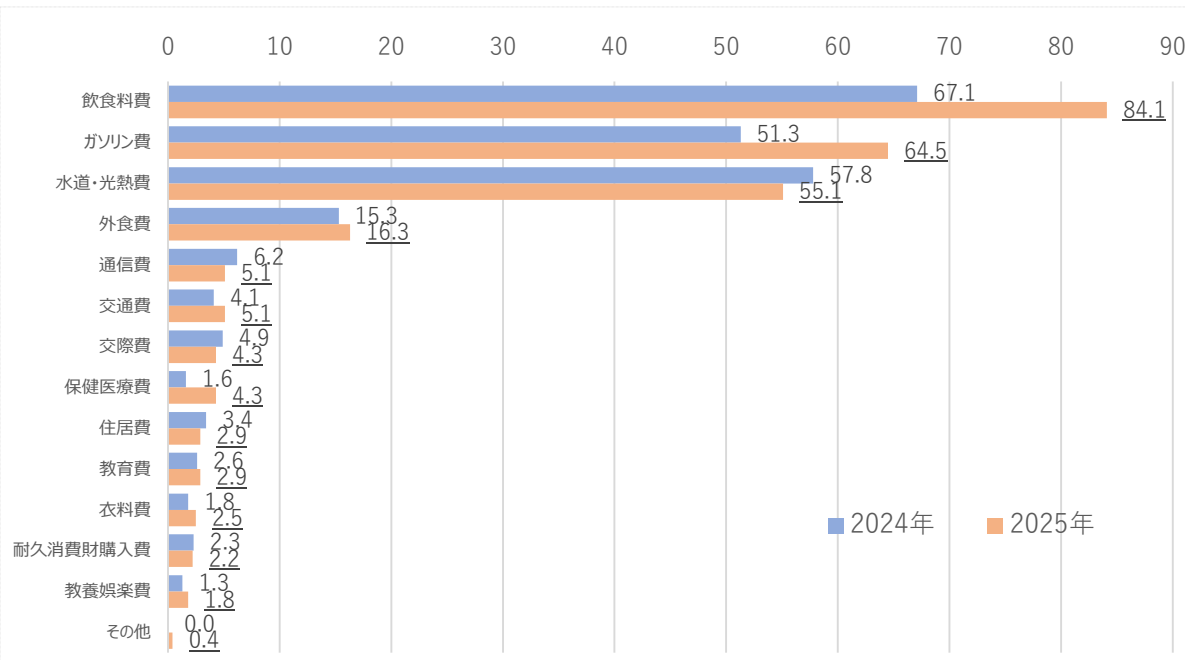
4. 負担が重くなった費目（複数回答）

1年前と比べて家計の負担が重くなった費目は、「飲食料費」が84.1%（前年比+17.0㊦）、次いで「ガソリン費」が64.5%（同+13.2㊦）、「水道・光熱費」が55.1%（同△2.7㊦）である。「飲食料費」は米の価格上昇や原材料費の高騰により様々な商品が値上げしており、生活に身近であるゆえ負担が重くなったと感じている人の割合が高い。「ガソリン費」も補助金の縮小により価格が高くなったこともあり、負担が増えたと感じる割合が増加している。食品や飲料など生活必需品の値上げやガソリン、光熱費の価格の高止まりが家計の大きな負担になっている（図表35）。

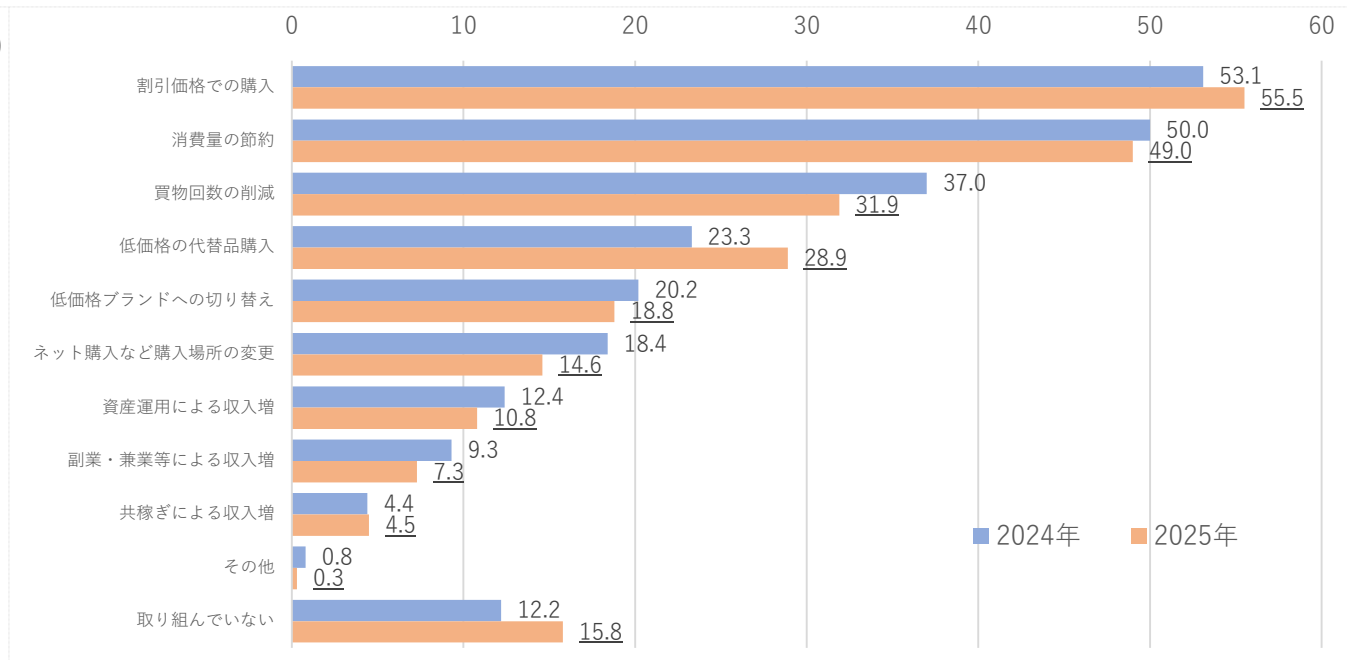
5. 家計負担を減らすための取り組み（複数回答）

「取り組んでいない」は15.8%（前年比+3.6㊦）であり、県内の家庭では、約8割が物価上昇による家計負担を軽減するために何らかの取り組みを実施している。具体的な取り組みをみると、「割引価格での購入」が55.5%（同+2.4㊦）と最も割合が高く、次いで「消費量の節約」が49.0%（同△1.0㊦）、「買物回数の削減」31.9%（同△5.1㊦）など、収入を増やす取り組みよりも支出を抑える取り組みが目立っている（図表36）。

図表35 家計の負担が重くなった費目（複数回答）



図表36 家計負担を減らすための取り組み（複数回答）



6. 「物価上昇の家計への影響」に関する県民の声

今回の調査では、「賃上げと物価高による家計への影響」に関する数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの主旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

性別	年齢	自由意見
男性	29歳以下	賃金は上がったが、物価上昇により家計への負担増を感じる。
		業種によっては賃上げがなされているのかもしれないが、賃上げの実感がなかったり、賃上げ以上に物価が上昇しており家計は厳しい状況が続いている。ニュースなどでは節約術などが話題になっているが、節約は個人の努力であるため世論として語るのは違和感を覚える。賃上げと可処分所得を増やすための政策を求める世論になってほしい。
	30歳代	物価等の価格が高くなって、抑制する政策をとってほしい。
		賃上げの増加率よりも生活費の物価増加率が高いので実質、給与はマイナスである。
		今の20代、30代は高齢者の負担を背負うが、面倒は見てもらえなさそうで損をしている。
	40歳代	賃上げに関しては上場企業や大手の大企業だけで中、小、零細企業などには全く影響ない。
		インフレーション時には国の負債は目減りし、ゆえに過去最高の税収となっている。政治家は政府の言いなりではなく、自身で研究し考えて今何が必要かを考えて、責任をもって果敢に政策実行するときである。代替税源がないという理由で消費税減税を実行しないのは、国民の代表たる政治家失格、それは政治屋に成り下がっている証拠である。
		物価高に伴い外出が減った。自由に使える金額が減った。
		低所得者に対して、政府が政策をとってほしい。
	50歳代	米を含んだ食料品の値上げが影響しています。
		小規模会社は賃金の値上げは無理なので、物価高を政府はどうにかしてほしい。
		物価だけが上がって賃金が上がらない。支援についても低所得者だけの支援で、全体への支援がない。
	60歳以上	物価高はある程度はやむを得ないが円安は早急に改善して欲しい。
		高齢者は賃上げはなく給与は据え置き。物価上昇との差が開くだけで家計は自ずと低下するのは当たり前。氷河期時代の年金改革など議論されているが現行年金者の生活苦も総積立額に似合った金額とは相当の差が生じているのではないかな。
		減税などによる実質手取りの増加を期待する。

性別	年齢	自由意見
女性	29歳以下	給料が変わらないのに出費が多くなっている。
		躊躇しながら買い物をするようになった。
		物価が上がっているのに対して給料が上がらないため家計的に厳しい。
		なんでも値上がりしていて、買い物が気軽にできなくなってきた為、とても困っている。今後の生活も心配になる。
	30歳代	賃上げがされていないのに物価高になる一方で家計がきつすぎる。
		物価高で、買いたいものを我慢しているのが嫌だ。
		賃上げしたけど、いつまで続くかわからない、物価高騰でお金を使うのが怖い。
		賃上げしてもそれ以上に物価高で貯蓄もできない。食べ盛りの子どもがいるので米は食べさせたいし、子どもが増えたので出費も増えており、賃上げと物価高対策をしてもらわないと少子化が加速するばかりだと思う。
	40歳代	物価高に合わせて賃上げをしてもらわないと、経済がまわらない。
		物価高が続いていて賃上げが行われていても全く追いつかない。
		賃金の上がるスピードより物価の上がるスピードが速い。特に食品。好きな食品や飲み物の量が少なくなっている。ささやかな楽しみの機会まで減らして、毎日が楽しくない。
		物価が高くなりすぎて賃上げに伴わない物価高に歯止めをかけてほしい。国は一般消費者のことを何も理解していない。対策として行なっていることも、根っこを見れば何の解決にもなっていない。
		給料が上がっても来年になったら厚生年金、住民税などが上がって手取りは減るし、どこで買い物しても高い。
	50歳代	自分には賃上げはあまり感じないが、支出については全て値上げの影響がある。
		給与は変わらず物価のみが上がっていることと、物価の値上がりが長期間継続していて終わりが見えないことがつらい。
		賃金は上がらないのに物価だけが上がってしまった。老後のことが不安で仕方ない。
		賃上げは嬉しいがそれ以上に物価や光熱費の上昇で全然好きな事が出来ない。
		物価高によって家計に影響が出ているが、賃上げ見込みがない為対策を考えている。
		毎日の買いものがとても大変です。値下げ品しか買えません。税金の使い道をまじめに考えてほしい。
	60歳以上	賃上げが少ない。

Ⅳ さいごに

当研究所の「2025年夏季ボーナス推計」によると、県内の2025年夏季ボーナス総支給額は、民間企業が前年比+1.3%、官公庁が+4.6%、合計で前年比+1.9%と増加する見通しである。一方、民間企業の1人当たりボーナス支給額は、所定内給与の増加により2年連続で前年を上回る見通しである。

今回のアンケートによると、県内で賃金が引き上げられた（引き上げ予定）の割合は3割に留まっており、約7割は賃金が増えていない状況にある。今後1年間の暮らし向きにおいても、約8割が現状もしくは悪くなると想定しており、先行きに対する不安感は依然根強い状況にある。

県内においても、物価上昇を上回る実質賃金の上昇が追いついていない状況が続いている。また、将来に対する不安感や関税の影響などから、消費自体にも慎重な姿勢が続くことが懸念されている。

このような状況下でも地方の中小企業が、継続的に賃上げを実現するためには、国や自治体の施策（価格転嫁の更なる環境整備、税制優遇、補助金、消費を促す施策など）による支援が不可欠である。同時に企業側も生産性向上に取組みことで、業績改善と継続的な賃上げにつなげることが望まれる。

（担当：嵐 俊勝）